



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 弘之

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	82,385	7.5	696		630		280	
2019年3月期第1四半期	76,604	7.3	11	60.7	17		134	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 547百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 3,458百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.25	1.24
2019年3月期第1四半期	0.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	338,281	157,646	46.1
2019年3月期	338,432	161,603	47.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 156,028百万円 2019年3月期 160,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		16.00		16.00	32.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	3.3	10,000	2.7	9,600	3.8	6,100	2.8	27.11
通期	425,000	3.7	34,000	7.6	33,000	8.4	22,000	5.2	97.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	235,000,000 株	2019年3月期	235,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	10,021,012 株	2019年3月期	10,020,866 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	224,979,055 株	2019年3月期1Q	224,979,815 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、国内では、建設市場が堅調を維持する一方で、引き続き需給逼迫による物流費や外注人件費が上昇する局面にありました。米国では、住宅市場はやや足踏みが見られ、欧州では、東欧市場は堅調に推移しているものの、全体では、成長が減速する傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画の初年度を迎え、「グローバル・メジャー」としてのトップブランドの基盤を確立する2ヵ年とすることを目標にスタート致しました。コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による動く建材企業としての成長と事業拡大に向けた体制の強化に取り組むとともに、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和電装エンジニアリング(株)、林工業(株)の4社を連結範囲に加え、事業拡大のスピードアップ、連携強化によるシナジー発揮に努めました。米国では、基幹事業のシェア拡大のための川上営業の強化、代理店支援の促進を図りました。欧州では、産業用ドア事業拡大、ガレージドアのシェア拡大を引き続き推進するとともに、工場、生産・業務効率の向上を図るためNF4.0(欧州全体のデジタル化)を推進しました。また、成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化とビジネスモデルの拡大を推進し、国内では、法定検査のシェア拡大、米欧ではフィールドサービスシステムの導入推進を図りました。中国・アジア事業では、中国事業3社(宝産三和、安和金属、三和香港)、アジア事業1社(ビナサンワ)を連結範囲に加え、グループ各社の一体運営の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.5%増の82,385百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期に比べ684百万円増の696百万円、経常利益は、630百万円(前年同四半期は17百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、280百万円(前年同四半期は134百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し338,281百万円となりました。負債は、主に前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,805百万円増加し180,634百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,956百万円減少し157,646百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表致しました2020年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,007	47,989
受取手形及び売掛金	82,563	66,048
電子記録債権	9,526	8,808
有価証券	8,013	9,012
商品及び製品	9,640	11,071
仕掛品	23,965	36,850
原材料	22,869	23,875
その他	6,607	7,686
貸倒引当金	△1,405	△1,520
流動資産合計	204,789	209,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,903	21,372
土地	18,505	19,397
その他（純額）	21,773	23,563
有形固定資産合計	60,182	64,332
無形固定資産		
のれん	6,769	6,385
その他	17,231	17,117
無形固定資産合計	24,001	23,503
投資その他の資産		
投資有価証券	36,949	27,430
退職給付に係る資産	6,088	6,186
その他	6,686	7,267
貸倒引当金	△265	△262
投資その他の資産合計	49,459	40,621
固定資産合計	133,642	128,457
資産合計	338,432	338,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,401	49,996
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
短期借入金	6,845	8,653
1年内返済予定の長期借入金	12,045	16,087
未払法人税等	4,479	816
賞与引当金	5,728	7,494
その他	35,868	41,862
流動負債合計	118,868	126,410
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	10,826	6,426
役員退職慰労引当金	310	367
退職給付に係る負債	11,901	11,983
その他	4,920	5,446
固定負債合計	57,959	54,223
負債合計	176,828	180,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	81,741	78,094
自己株式	△8,989	△8,989
株主資本合計	151,068	147,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	1,767
繰延ヘッジ損益	△25	△18
為替換算調整勘定	8,853	8,338
退職給付に係る調整累計額	△1,593	△1,479
その他の包括利益累計額合計	9,454	8,607
新株予約権	248	256
非支配株主持分	832	1,361
純資産合計	161,603	157,646
負債純資産合計	338,432	338,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	76,604	82,385
売上原価	54,379	58,703
売上総利益	22,225	23,682
販売費及び一般管理費	22,213	22,986
営業利益	11	696
営業外収益		
受取利息	145	125
受取配当金	163	171
その他	52	103
営業外収益合計	361	400
営業外費用		
支払利息	168	159
持分法による投資損失	73	20
その他	149	286
営業外費用合計	391	466
経常利益又は経常損失(△)	△17	630
特別利益		
固定資産売却益	20	6
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	20	20
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
子会社事業再構築費用	6	21
関係会社整理損	13	0
その他	4	-
特別損失合計	36	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	625
法人税等	73	325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	280

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△451
繰延ヘッジ損益	△16	6
為替換算調整勘定	△3,834	△607
退職給付に係る調整額	204	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	92
その他の包括利益合計	△3,352	△847
四半期包括利益	△3,458	△547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,459	△556
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	32,940	25,861	17,786	76,587	16	76,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	12	21	△21	—
計	32,940	25,871	17,798	76,609	△4	76,604
セグメント利益 又は損失(△)	△611	1,098	475	962	△951	11

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △21百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △433百万円
- ・のれんの償却額 △400百万円
- ・その他の調整額 △133百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 日本を除く各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	36,232	27,419	17,598	1,119	82,369	15	82,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	17	11	—	82	△82	—
計	36,286	27,436	17,609	1,119	82,452	△66	82,385
セグメント利益 又は損失(△)	139	979	486	△78	1,526	△830	696

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 15百万円
- ・セグメント間取引消去 △82百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 15百万円
- ・全社費用 △408百万円
- ・のれんの償却額 △359百万円
- ・その他の調整額 △78百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであり、

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 日本を除く各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ他

欧州……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

中国・アジア……中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加及び配賦方法の見直し)

上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「中国・アジア」を追加しております。

また、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためさらなる充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	600万株(上限)
③株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
④取得する期間	2019年8月1日から2019年11月29日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付